

令和4年3月17日

## 第24回「関西企業フロントライン NEXT」を取りまとめました 主体的、持続的な活動を進める商店街に共通する成長パターンを 明らかにしました

近畿経済産業局では、関西の中堅・中小企業を対象に、企業活動の現場に見られる新たな潮流に着目した調査レポート「関西企業フロントライン NEXT」を公表しています。

今回(第24回)のレポートでは、関西で主体的、持続的な活動を実施している商店街へのヒアリング等から、キーパーソンに着目し、その活動内容の変遷、成長過程を紐解き、商店街に共通する成長要因・ターニングポイントについて考察を行いました。

### レポートの概要

関西地域には、商店街が自ら持つ強いコミュニケーション力や「場」のポテンシャルを活かし、コロナ禍においても住民のニーズや経済社会情勢の変化に正面から向き合い、積極的なアクションを起こしている商店街があります。

これらの商店街では、活動メンバーが主体的に自らの方向性を選択し、行政や支援機関などを自ら巻き込み、新しい価値観を受け入れながら、活動を発展させています。

今回の「関西企業フロントライン NEXT」では、このような商店街活動における人材面の成長過程に着目し、どのような過程を経て、人材が育ち、仲間が増え、現在の活動的な姿にたどり着いたのか、そのきっかけやヒントについて考察しました。

本レポートでは、関西の商店街の現状を整理・俯瞰しつつ、こうした成長・発展の過程を追体験して頂けるように、いくつかの商店街の取り組み事例を紹介しています。また、本レポートの内容紹介を含めた関連動画を4月中旬頃に当局HPにて発表する予定です。本編に登場する商店街のキーパーソン自らによる商店街史の紹介や有識者による講演など盛り沢山の内容となるので、是非こちらもご覧下さい。

今後、商店街には、自らが持っている強いコミュニケーション力を活かし、地域住民が期待する多様なニーズに応える場として、地域にとって「なくてはならない存在」としてあり続けられるよう、活動し変化していくことが求められています。

本レポートが、コロナ禍を乗り越え、今後主体的かつ持続的な活動を展開される商店街関係者の参考となることを期待します。

※本文から引用

地域交流推進型活動事例	京都府	長岡京市
<b>セブン商店会</b>		

**取組の概要**

- ・従来の商店街活動は、地域住民（消費者）と向き合う機会が少なかったことから、商店街店主と地域住民が直接接点の持てる、関わり合いの持てる巻き込み型イベントへシフト。
- ・巻き込み型イベントである「ハロウィンイベント」や「立ち飲みセブン」は特に好評で、積極的に地域へオープンにすることで、外部の目から寄せられる様々なニーズが商店街にフィードバックされている。
- ・イベントをきっかけに商店街活動に参加するメンバーが増加、幅広い世代の地域住民との交流が増えたことで、住民活動や自己実現のフィールドとして商店街が認知されるようになった。
- ・このように商店街の見える化を行った結果、「セブン商店街は楽しそうだ、何か産まれそうだ」という期待から新規開業店舗の増加、加盟店数の増加、空き店舗の活用と好循環につながり、来街者も増加している。

**商店街の強い個店たち**

- ・商店街にて美容関係の店舗を経営する会長が中心となり、きめ細かいフォローを行いながら、若手中心の活動を積極的に後押し。
- ・商店街内の若手人材が活躍した結果、商店街活動へのマインドの向上に繋がり、商店会加盟メンバーのうち、約半数が女性かつ若い世代が中心となるなど、組織の若返りを実現。

**ターニングポイント**

- ・2015年に、作成した戦略ビジョンを身内のみの評価に閉じず、地域(市民)から評価してもらうことを目的に、京都府の支援（京都・商店街創生センターと連携等）を得て、「**未来予想図委員会**」を設置。
- ・若手から高齢者まで幅広い年代が参加。本委員会の企画から生まれた「ハロウィンイベント」や「立ち飲みセブン」は好評で、イベントをきっかけに商店街活動に参加するメンバーも増加。



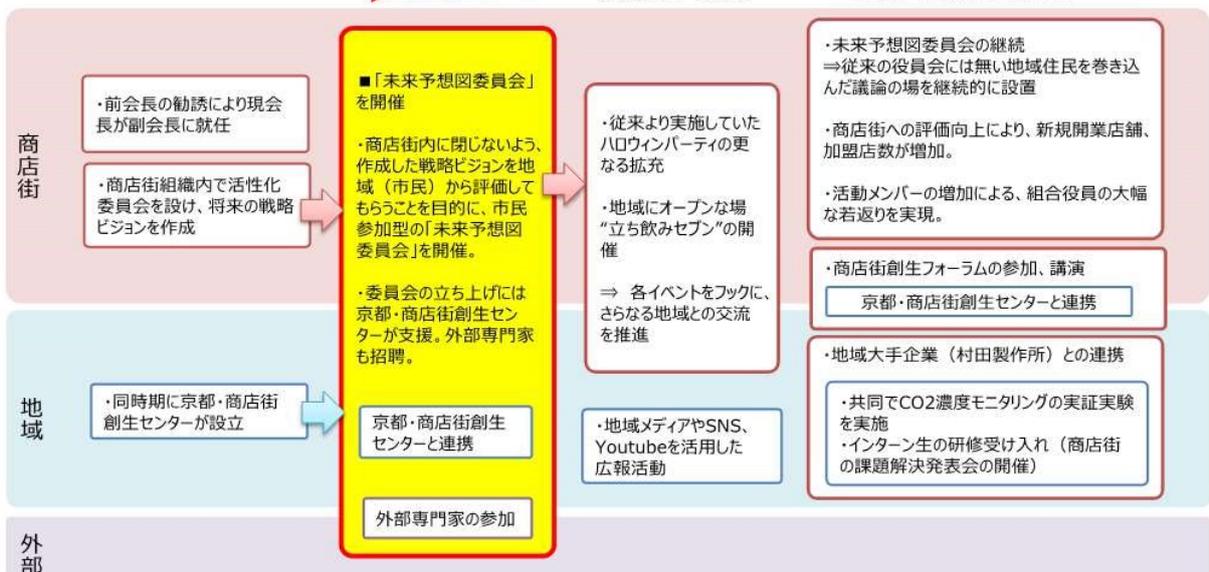
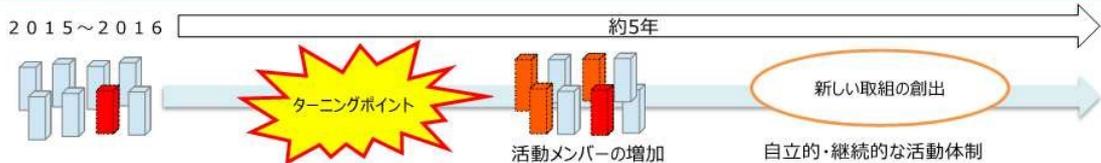
セブン商店会



(上) ハロウィンイベント  
(中) 立ち飲みセブン  
(下) 未来予想図委員会

出典：セブン商店会HP等 1

地域交流推進型活動事例（商店街活動史）	京都府	長岡京市
<b>セブン商店会</b>		



【参考:「関西企業フロントライン NEXT」について】

近畿経済産業局では、中堅・中小企業の実態把握機能の強化の一環として、2017年6月から、関西の中堅・中小企業を対象とするヒアリング調査・分析レポート「関西企業フロントライン」を発信してきました。

2019年4月からは、2025年大阪・関西万博の開催や2030年を目標とするSDGsを見据え、「関西企業フロントライン NEXT」にリニューアルし、企業活動の現場に見られる新たな変化の兆しにより着目した情報発信に取り組み、関西の中堅・中小企業をはじめ、関係各位のビジネス発展に向けた対話の契機となるレポートを発信しています。

<https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 産業部 流通・サービス産業課 課長 中島

担当者:遠藤、岡元、黒部

電話:06-6966-6025

FAX :06-6966-6084

